

分担金・拠出金の名称	アジア生産性機構(APO)分担金	平成28年度 予算額	735, 984千円	総合 評価	C
拠出先の国際機関名	アジア生産性機構(APO)				
国際機関の概要	APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域国際機関。APOは分担金及び拠出金により年間100件程度のプロジェクトを実施しており、主要なものとして、①加盟国・地域の民間企業関係者及び生産性本部(国内産業の生産性向上を目的として設置されている国内機関)関係者を対象とした、研修、セミナー、調査、会議、②加盟国・地域の生産性の計測及び生産性データブックの作成、③生産性向上と環境保全の両立を目指す事業として、環境配慮製品の国際見本市である「エコプロダクツ国際展」の実施等が挙げられる。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		○生産性向上を通じてアジア太平洋地域の持続可能な社会経済に貢献することを目的に、①各国生産性本部の強化及び中小企業振興・地域発展の促進、②イノベーション主導の生産性向上、③緑の生産性の普及(環境エネルギー分野の生産性向上)を戦略的重点分野として掲げている。 ○具体的な成果としては、①約100のプロジェクト、約500名の専門家派遣等を通じた人材育成、②各国の生産性向上の中核となる研究拠点等の取組支援と成果の普及、③環境エネルギー分野等の知見の各国の施策への反映等が挙げられる。 ○同様の分野に携わるOECD、IAEA等の他の国際機関と連携してプロジェクトを実施。 ○環境エネルギー分野など、加盟国・地域の生産性本部及び民間企業関係者の能力向上とともに、加盟国・地域の行政サイドへのフィードバックが可能であり、各国の施策立案への影響力を有する(例:パキスタン(開発計画への反映)、モンゴル(省エネ法の導入等))。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		○我が国は、生産性向上運動の先進国として加盟国・地域の発展のために日本で開発された生産性向上手法をAPOの各種事業(加盟国の民間企業・生産性本部関係者を対象とした生産性向上に関する研修、セミナー、調査等)を通じて積極的に普及し、加盟国・地域から高く評価されている。 ○日本の生産性向上手法が加盟国・地域の企業に浸透することは、日本企業によるそれら国々への海外展開を促し、日本企業の製品の輸出促進にも資する。 ○毎年1回開催される理事会には、日本理事または理事代理が出席し、APO事業に関する各種意志決定に参加している。 ○日本は最大拠出国であり、事務局も東京に所在する。主管官庁である外務省は、同事務局と頻繁な調整を行い、可能な限り日本の意向をAPOの政策に反映させるような関係を構築している。 ○APO事務局も、重要な意志決定などは事前に日本外務省に相談するなど、日本の意向を反映させる余地は大きい。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		○APO事務局は、2015年理事会にて、2020年までの活動指針を定めるロードマップを提出し、限られたリソースの有効活用、具体的な成果を重視する組織運営の手法を導入しつつある。 ○拠出金事業については、事務局長レポートでも高く評価され、また理事会では他国理事からも同事業を高く評価する発言が寄せられている。 ○日本政府の意向を踏まえ、2013年により安価な事務所に移転するなど、費用削減努力を行っている。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		○日本人職員(国際採用職員)は、19名中6名。 ○事務局長は、APO発足以来、日本人が務めている。現事務局長は、公募を通じて選出された元外務省職員。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		①Plan:理事会にて2か年予算案を策定及び承認。各加盟国・地域の経済規模に応じて分担金額が決定。 ②Do:分担金拠出。APOによる予算執行。理事会での議論や事務局との不定期の協議を通じて、APOの活動をモニタリング。 ③Check: APOによる内部評価報告書、外部監査報告書により成果を評価。 ④Act:理事会での議論や事務局との不定期の協議を通じ必要に応じて改善を提言。			
担当課・室名	国別開発協力第一課				